

# 公共施設の使用料等に消費税分を転化・値上げ 地球温暖化対策に逆行・太陽光発電補助廃止は問題

これでいいのか

## 公共施設使用料等値上げ 日本共産党だけが反対



消費税  
「消費税」  
討論なく賛成しました。

安倍政権は10月に消費税10%に増税。市は12月市議会に中央公民館や文化会館等の使用料、粗大ごみ収集運搬手数料など、消費税を転嫁する15条例改正を提案。日本共産党の質問に市は「現在5%を転化している。今回は10%分に値上げするが、消費税を国に納める義務はない」。しかし、「光熱費等の消費税分を負担してもらおう」と答弁しました。日本共産党は本会議で、「社会教育や文化振興に逆行。値上げが必要なし」と反対。他会派は、質疑、討論なく賛成しました。

## 知立市の自然エネルギー普及の柱 太陽光パネル設置単独補助の復活を



地球温暖化で自然災害が続発。日本でも台風15・19号等で甚大な被害です。現状では今世紀末に産業革命前に比べ大気温が3度上昇、生命存続の危機に。CO2削減にむけ、石油等の化石燃料由来のエネルギーから自然エネルギーへの転換は待ったなしです。

市は2019年度、太陽光発電設備設置単独補助金を廃止。日本共産党は12月議会、太陽光発電は知立市の自然エネルギー普及の柱であり、廃止は政策判断の誤りと指摘、補助金復活を要求しました。市は「復活の考えはない」と拒否。地球温暖化対策に逆行する対応は大問題です。



日本共産党 衆議院議員  
総務委員会所属  
もとむら伸子

19年5月、知立東小学校を訪問し、日本語指導の必要な子どもたちへの熱心な指導を拝見し、国会で指導体制を国が支援すべきと質しました。今、税金を使った「桜を見る会」私物化疑惑が大問題に。安倍首相が逃げ回る事態は許せません。税金はもつと子どもたちのために回すべき、と強く感じています。もうこれ以上、私たちの暮らしも、必死で納めた税金も、この政権には託せません。市民と野党が力を合わせ政治を変える1年にしていきましょう。



## 12月議会提出の15の陳情すべて 「国の動向見守る」と不採択に

えっ!?

陳情者は、議会で熱心に意見を述べました。日本共産党は賛成、しかし、反対多数ですべて不採択に。審査した委員会では反対議員は「気持ちばかり、国の動向を見守りたい」と、住民より、まさに国の顔色をうかがう「忖度」の態度ばかり。せめて反対の意見を堂々と述べるべきと怒りの声が。

市民の立場で意見言うべきなのに、国への忖度か



市は都市計画の見直しで、税増収等を目的に、農業振興地域である八橋東部・西IC西地区など6地区74haを産業振興拠点に指定、工場誘致を図る方針です。日本共産党の質問に、市は「農業者の生業に痛手になる」と認めつつ、「74haは具体的な用地需要に基づくものではない」、「開発は県企業庁、市開発公社、民間開発を検討」と答弁しました。日本共産党は、農業者の不利益にならないことが前提で、開発について「企業が来るはず」との認識で企業呼び込み型開発は危険な考えと指摘しました。

## 議員の期末手当引上げに 日本共産党以外は賛成



市は、12月議会に議員の期末手当を0.05月に引上げる条例を提案。市は「人事院勧告にかんがみ、市議会議員の期末手当を引上げる」と説明しました。

日本共産党の質疑で、議長35,960円、副議長30,885円、議員29,362円に引上げることが明らかになりました。日本共産党は引上げに反対しましたが、他会派はこぞって賛成しました。

- ◆全ての子どもによりよい幼児教育・保育の無償化の実現を求める陳情
- ◆安全・安心の医療・介護に実現のため夜勤改善と大幅増員を求める陳情
- ◆75歳以上の医療費患者負担2割への引き上げをはじめこれ以上の患者窓口負担増の計画中止について国に意見書提出を求める陳情
- ◆若い人も高齢者も安心できる年金制度について国に意見書を求める陳情